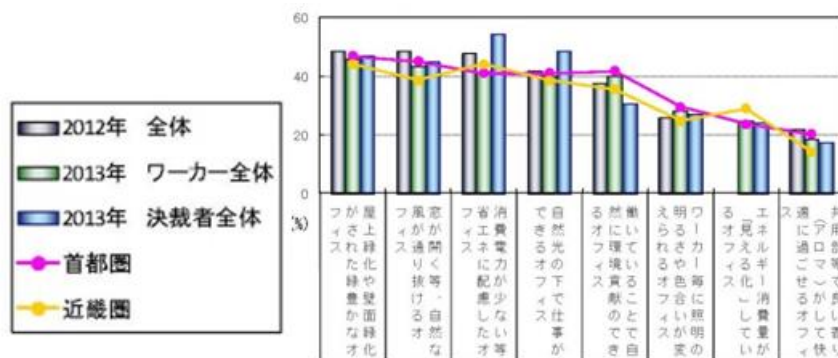


○環境配慮に取り組む魅力的なオフィス

・働いてみたい環境配慮に取り組むオフィスについて、ワーカーは「屋上緑化や壁面緑化がされた緑豊かなオフィス」が最も高く、決裁者はコスト削減メリットが享受できる「省エネに配慮したオフィス」「自然光の下で仕事ができるオフィス」が高い。



出典: 住宅取得や施設利用における消費者の環境意識調査/東急不動産次世代技術センター(平成 26 年 7 月)

図-34 働いてみたい環境配慮に取り組むオフィスビル

○環境配慮に取り組む魅力的な商業施設

・行ってみたい環境配慮に取り組む商業施設について、「緑に包まれた森のような商業施設」「周囲の自然を取り込んだオープンテラスのある商業施設」など自然を感じられる施設の人気の高い。

施設タイプ	是非行ってみたい (%)		とくに行きたいと思わない (%)
	是非行ってみたい	まあ行ってみたい	
屋上や壁が緑に包まれた森のような商業施設	15.7	60.7	23.6
周囲の自然を取り込んだオープンテラスのある商業施設	16.9	55.6	27.5
買物をしながら環境貢献できる仕組みがある商業施設	14.4	56.7	28.9
足踏み発電や風力発電など先進的な環境配慮設備の見られる商業施設	14.6	53.1	32.3
オーガニックレストランや自然素材、安全な食材を扱う商品が揃う商業施設	13.7	52.8	33.5
建物に大きな吹き抜けがありジャングルようになった商業施設	11.3	50.4	38.3
無農薬の菜園で収穫体験のできる商業施設	11.2	43.7	45.1

出典: 住宅取得や施設利用における消費者の環境意識調査/東急不動産次世代技術センター(平成 26 年 7 月)

図-35 行ってみたい環境配慮に取り組む商業施設

○環境配慮に取り組む魅力的なリゾートホテル

・行ってみたい環境に取り組むリゾートホテルでは「人工的な設備を極力排した」「自然エネルギーだけを利用」の人气が高く、「環境学習」「無農薬菜園で収穫」など体験型は少し高くても行ってみたい。



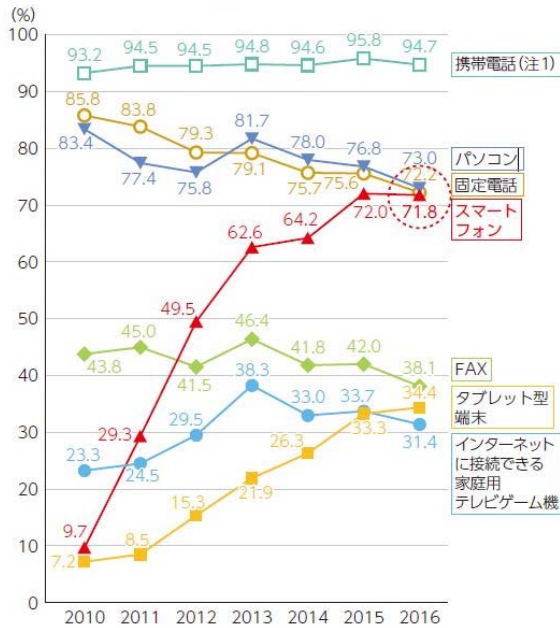
出典: 住宅取得や施設利用における消費者の環境意識調査/東急不動産次世代技術センター(平成 26 年 7 月)

図-36 行ってみたい環境に取り組むリゾートホテル

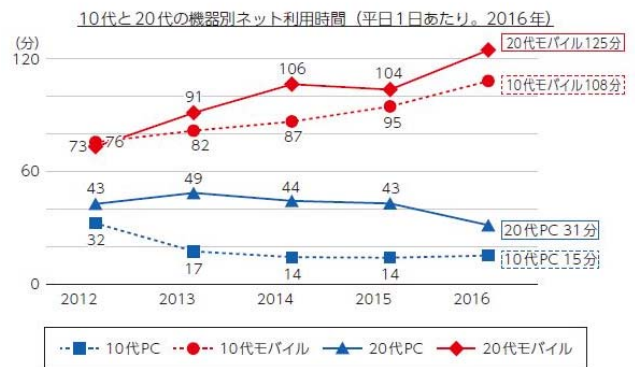
(5) 情報価値に対する意識の傾向

○情報通信機器の保有・利用状況

- ・スマートフォンの普及からパソコン、固定電話の保有の顕著な低下がみられる一方、スマートフォン保有は急増。
- ・スマートフォン保有と利用時間増に伴い、インターネットを通じた商品、サービスの消費は一層増加。



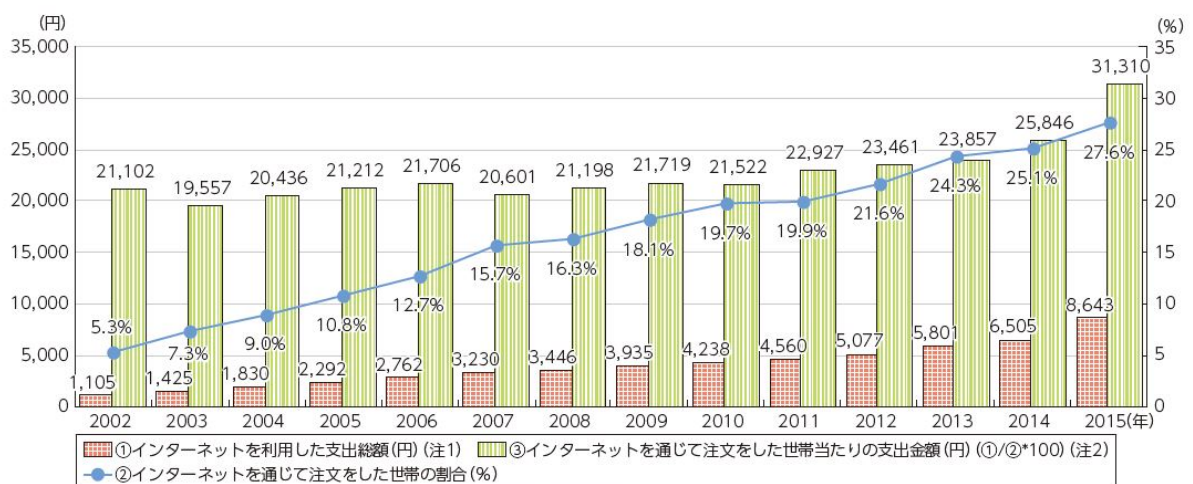
スマートフォンの特徴として、1人が1台持つ情報端末であることが挙げられ、世帯単位での保有よりも個人単位での保有に着目することが適切である場合も考えられるが、ここでは、他の情報通信機器との比較のため、世帯単位での保有率を掲載している。個人保有率は白書本文参照。



出典：情報通信白書/総務省(平成 28 年 7 月)

図-37 情報通信機器の保有率の推移

図-38 スマートフォン利用者のネット利用時間



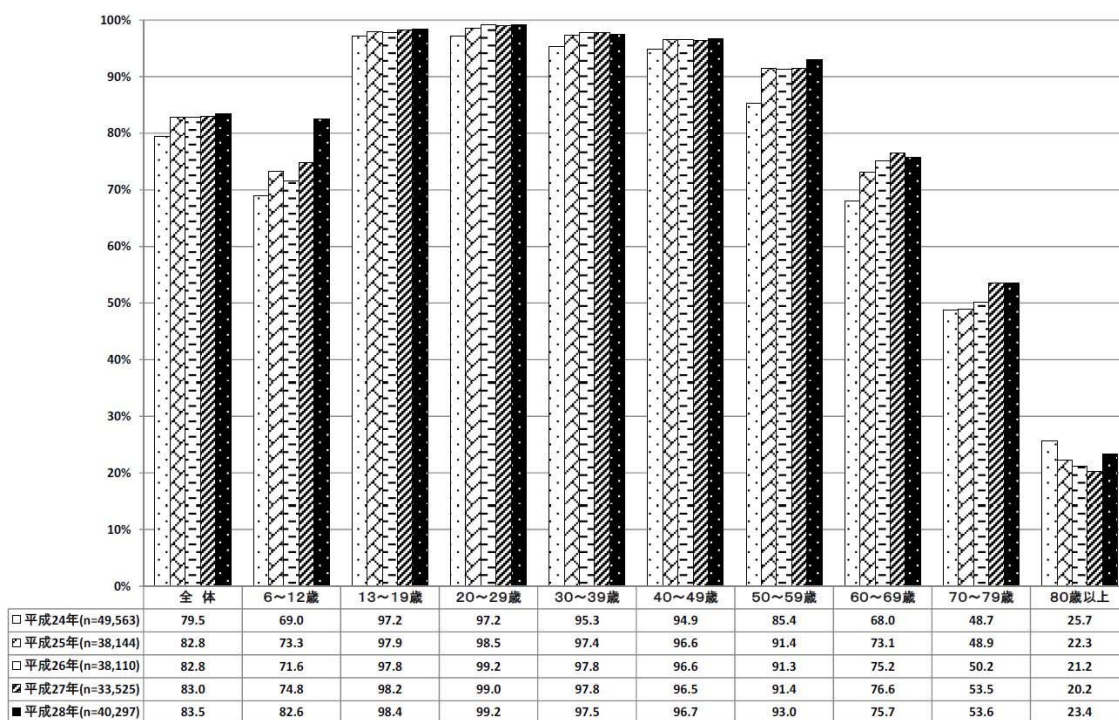
注1：インターネットを通じて注文をしなかった世帯も分母に含めた支出総額の平均
 注2：①と②の値は、共に四捨五入した値のため、「インターネットを通じて注文をした世帯当たりの支出金額」と一致しない場合がある。

出典：情報通信白書/総務省(平成 28 年 7 月)

図-39 ネットショッピングの利用世帯割合と1世帯当たりの支出金額の推移

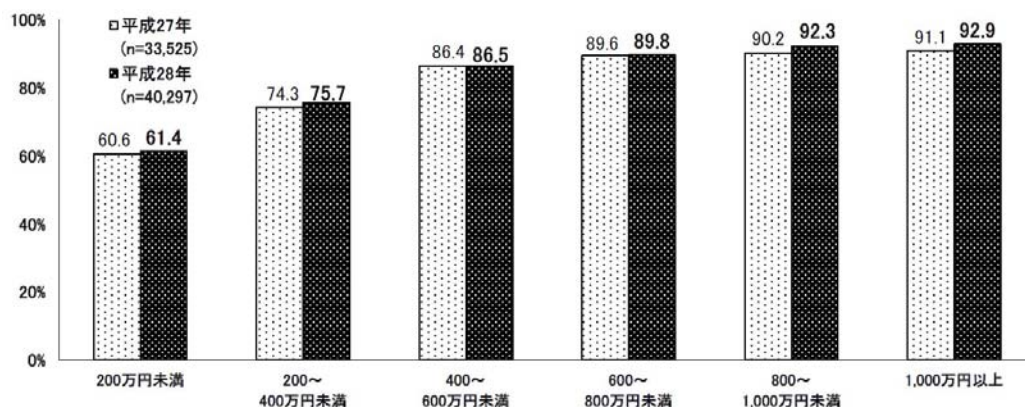
○インターネットの利用状況

- ・インターネットの利用状況（過去1年間にインターネットを利用したことがある）は13～15歳の各年齢階層で9割以上を上回り、6～12歳、80歳以上の年齢階層では前年度を上回る。
- ・世帯年収別インターネットの利用状況では所得の多い人ほどインターネットを利用している。



出典：平成28年通信利用動向調査の結果(概要)/総務省(平成29年6月)

図-40 年齢階層別インターネットの利用状況の推移

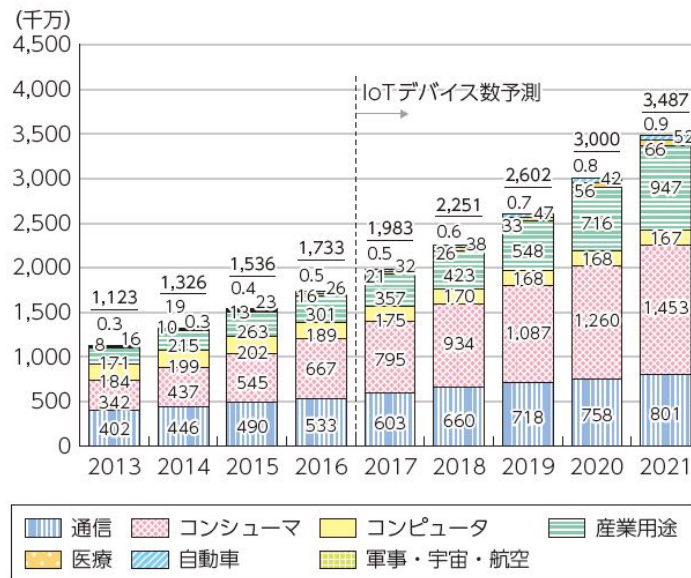


出典：平成28年通信利用動向調査の結果(概要)/総務省(平成29年6月)

図-41 世帯年収別インターネットの利用状況(平成28年)

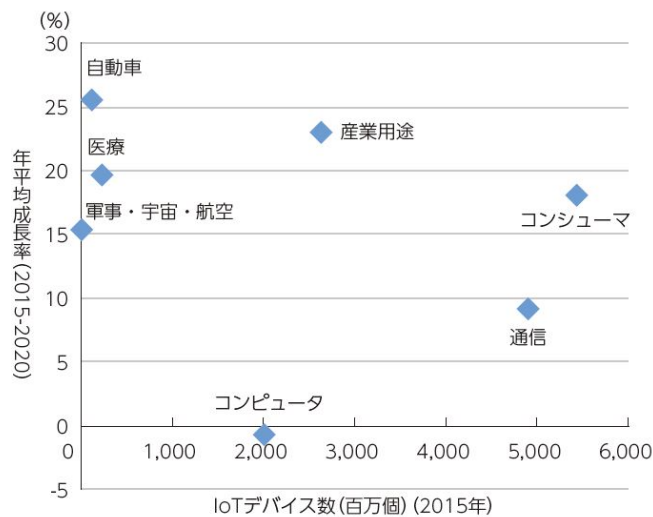
○ IoTの動向と推移

- ・パソコンやスマートフォンなどの従来のインターネット接続端末に加え、家電や自動車、工場など様々なものがインターネットにつながり始めており、IoTは今後も拡大することが予測されている。
- ・IoTは成長率の観点から、特に「自動車」や「産業用途」が牽引役となってデバイス数の増加が見込まれている。



出典:情報通信白書/総務省(平成 28 年 7 月)

図-42 IoT デバイス数の推移及び予測



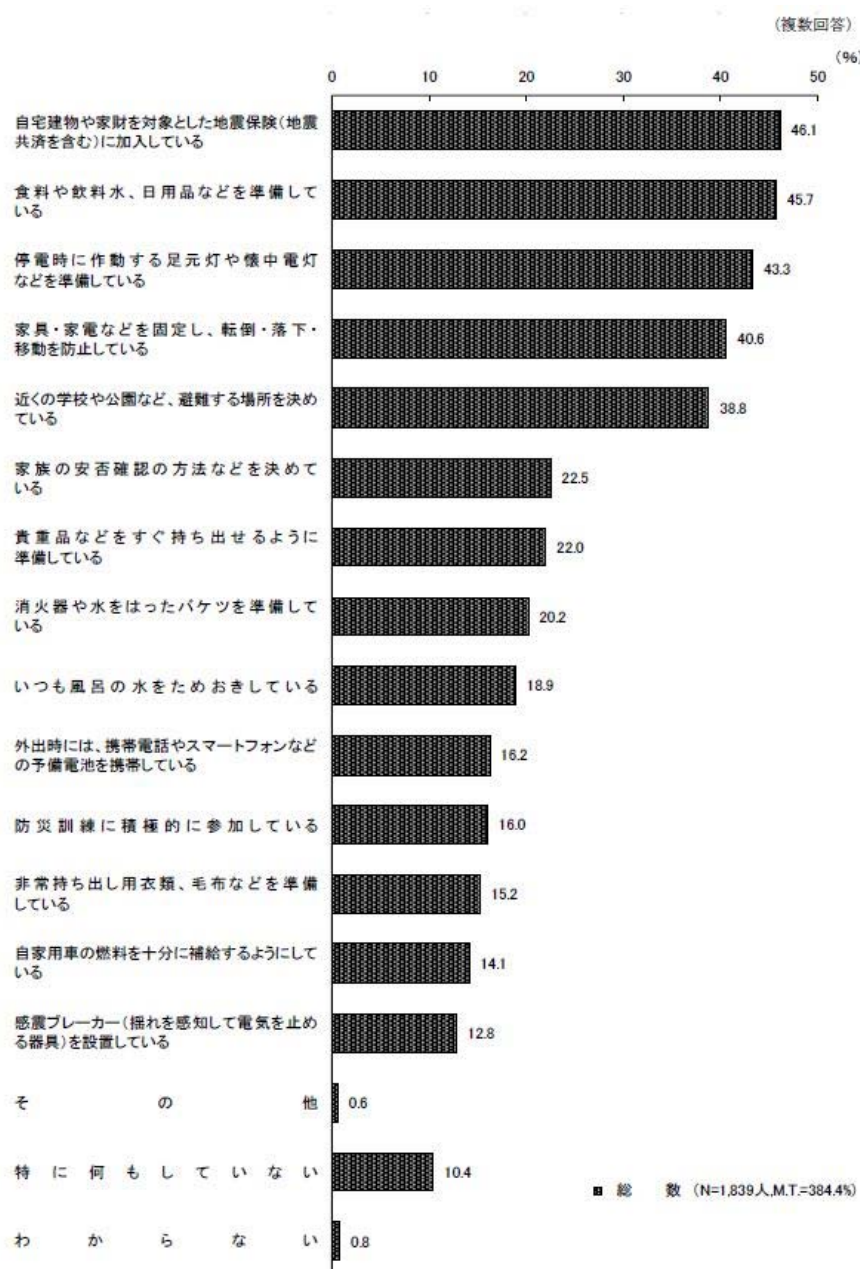
出典:情報通信白書/総務省(平成 28 年 7 月)

図-43 分野別のIoTデバイス数及び成長率

(6) 防災に対する意識の傾向

○災害時への備え

- ・大地震が起きた際の備えについて「特に何もしていない」の回答は10.4%であり、多くの人が何かしらの対策を行っている。
- ・取組んでいる対策については「自宅建物や家財を対象とした地震保険（地震共済を含む）に加入している」「食料や飲料水、日用品などを準備している」「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」「近くの学校や公園など、非難する場所を決めている」等が特に多い割合を占めている。

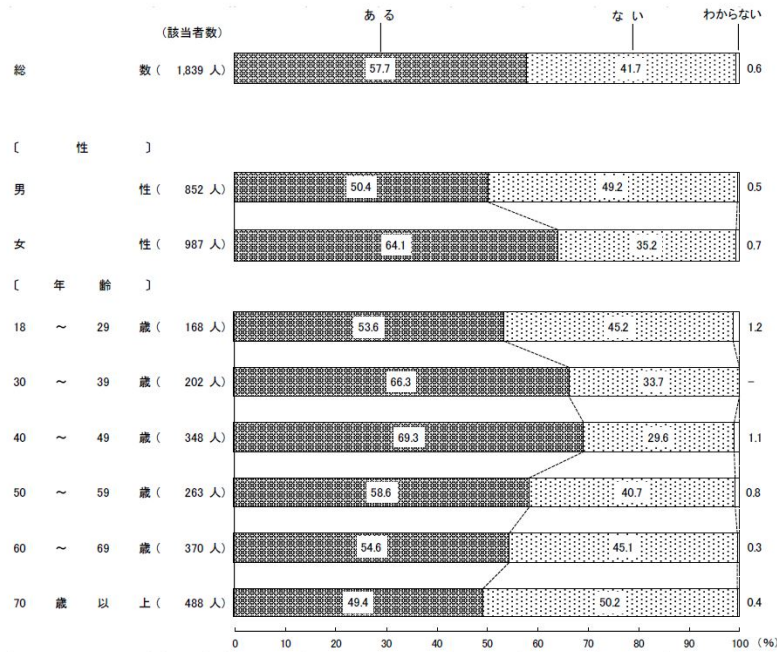


出典:「防災に関する世論調査」の概要/内閣府政府広報室(平成30年1月)

図-44 大地震が起こった場合に備えての対策

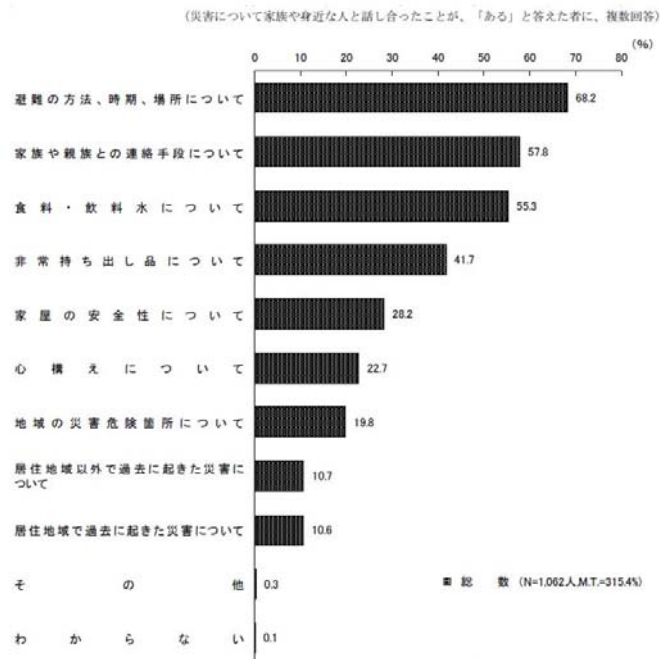
○災害についての家族や身近な人との話し合い

- ・過半数の回答者が災害について身近な人と語り合っている。
- ・話し合ったことがある回答者のうち、話し合った内容は「避難の方法、時期、場所について」「家族や親族との連絡手段について」「食料・飲料水について」「非常用持ち出し品について」が多くみられる。



出典:「防災に関する世論調査」の概要/内閣府政府広報室(平成30年1月)

図-45 家族や身近な人と災害が起きたらどうするかなどについて話あったことがあるか



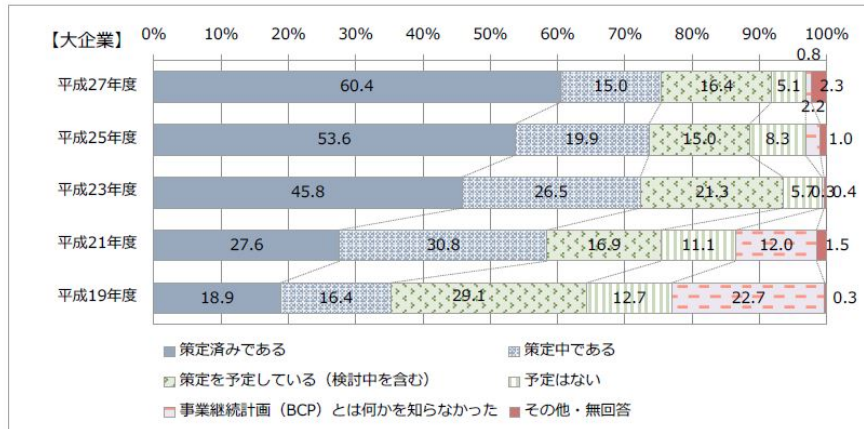
出典:「防災に関する世論調査」の概要/内閣府政府広報室(平成30年1月)

図-46 家族や身近な人と災害について話し合った内容

○企業における防災の取組

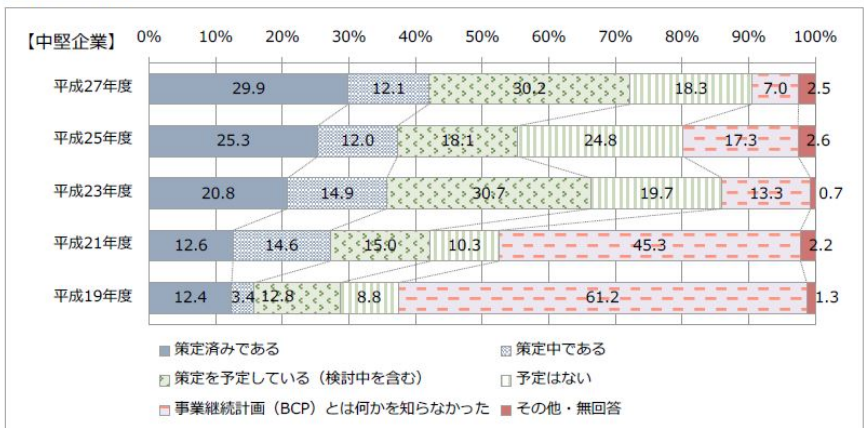
・災害時における企業活動の継続を図る「事業継続計画(BCP)」について、大企業では約8割、中堅企業では約4割が取組みを実施しており、企業の防災対策も進んでいる状況にある。

【大企業】



単純回答、対象：大企業
 平成27年度 n=861
 平成25年度 n=1,008
 平成23年度 n=674
 平成21年度 n=369
 平成19年度 n=600

【中堅企業】



単純回答、対象：中堅企業
 平成27年度 n=556
 平成25年度 n=616
 平成23年度 n=443
 平成21年度 n=282
 平成19年度 n=534

出典：平成27年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査/内閣府防災担当(平成28年3月)

図-47 BCP策定状況

参考資料

2. 有識者検討会議 議事録

(1) 第1回有識者検討会議 議事録

平成29年度 普天間飛行場跡地利用計画策定有識者検討会議（第1回）
 — 議事録 —

日 時：平成29年11月28日（火） 14:30～17:00

場 所：ジュピランス2階会議室：蘭の間

出席者：岸井隆幸委員長、池田孝之副委員長、池田榮史委員、宮城邦治委員、小野尋子委員、
 松永力也委員、中本清委員、宮城政一委員、呉屋勝弘委員、又吉信一委員
 大川正彦委員の代理：宮城武氏（上江洲純子委員は欠席）

1. 開会

- ・事務局から配布資料の確認と会議成立の確認を行った。
- ・宜野湾市基地政策部鈴木部長から開会挨拶を行った。

2. 議事

(1) 跡地利用計画策定に向けた取組状況について（資料説明）

- 1) 当会議の位置づけについて
 - ・跡地利用計画素案策定に向けた全体の流れ
 - ・本年度の進め方
- 2) 配置方針・配置方針図の更新に向けた検討課題に対する取組み
 - ・普天間公園（仮称）懇談会の提言をふまえた検討
 - ・広域的観点からの検討
- 3) 情報発信について
 - ・これまでの取組と今後の展開
 - ・本年度のプロモーションビデオ制作について

(2) 討議

(岸井委員長)

配置方針・配置方針図の更新に向けた検討課題に対する取組みについて、鉄道、道路は関連部局で検討中の状況であり、公園については海外事例を参考に活用方法を検討しているという説明を受けた。説明された内容あるいは今後必要となる追加作業等について意見交換を行いたい。まずは、小野委員が用意された資料があるので説明を受けてから討議を始めたい。

(小野委員)

大山の区画整理等を考慮した水需要をパターン別に算出し、それぞれの湧水への影響を試算したが、どのパターンにおいても、公園懇談会の提言に示された公園の範囲では、大山地域の湧水は枯れることが予想される。水と緑のネットワークについては丁寧な検討が必要。D流域のフルチンガーは、ボックスカルバートの中に入らないと管理ができず、小雨でも水災を招きかねない。D流域を保全することは管理面等に課題が残るだろう。C流域のメンダカリヒーガーは、若水汲みやウプガーなど、

地域の方にも利用されている。緑地配置を検討するにあたってはこれらも踏まえた方がよい。また、都市基盤がどの案となっても対応できるシナリオを想定し、検討を進める必要がある。跡地利用計画案策定に向けた全体の流れ（資料1本編P1）に記載している文化財自然環境部会においては、湧水を保全することでとりまとめたので、その内容を反映してほしい。また、緑は利活用の観点だけではなく、地下水への影響を考慮した水と緑のネットワークも重要なこと。今後の配置方針・配置方針図の更新に向けた検討課題に対する取組みの検討項目のひとつとして取り上げてほしい。

- (岸井委員長) 公園懇談会で水についての議論が足りていないというご指摘だろう。公園懇談会では今後も作業があるのか。
- (事務局) 公園懇談会の作業は昨年度で終えたところ。公園懇談会のこれまでの検討について補足すると、公園懇談会では大規模公園のあり方を植生や水資源等から導いたものであり、C流域等に緑地を残さないという考えではない。
- (岸井委員長) 公園懇談会で作業が終えているのであれば、跡地利用計画側で公園の最終形をとりまとめることになる。不明確な要素は残るが、これまでの検討を踏まえ、道路、鉄道の検討状況を鑑み、駅等を想定した提案ができると良い。
- (中本委員) 海外先進事例調査報告の「シンガポール都市計画の枠組み」「イスカンドール（ジョホールバル）」（資料1本編P8）で、ガバメントランドセールスや富の共有化等とあるが、土地の所有状況はどうなっているのか。
- (事務局) シンガポール、マレーシアとも開発地のほとんどが国有地であり、その利用権を民間に売却している。シンガポールの土地は原則国有だが、富裕層を呼び込むために高級住宅街を整備して土地の所有を認めている例もある。
- (松永委員) 海外先進事例調査報告（資料1本編P5）について、土地の所有形態と不動産価値の観点から、スキームの問題になると思うが、同じように緑を確保していても、建物を高層化とするか低層化とするかでも大きく異なる。シンガポールのガーデンシティは土地利用密度が高く、建物の高層化が行われている。一方、マレーシアのグリーンシティは土地利用密度が低く、建物は低層中心である。グリーンシティのポイントは、開発前がジャングルであったことと開発後の利用が政府中心であること。都心に近接した立地特性を備えたジャングルで不動産価値の上昇がみられた。普天間飛行場は既に不動産価値が高く、周辺の土地利用密度も高いことから、どちらかといえばガーデンシティが参考になる。緑地を保全する観点からも、普天間飛行場においては高層化が有効ではないか。
- (事務局) シンガポールは面積に限りがあることから、高層化あるいは地下に建築をせざるを得ないことが考えられる。
- (岸井委員長) 一方、シンガポールにおいても、富裕層の居住地は低層の土地利用となっている。メリハリをつけることが重要なのだろう。

- (宮城邦治委員) 高層化にあたっては、どの程度の規模で建築が可能か、地下構造を把握する必要がある。湧水の保全に関連すれば、宜野湾市の国道 58 号周辺でマンションの建設が進み、大山地域の湧水に影響が出ている現状にある。地下水涵養を考慮した緑地の配置に合わせて、建築がどこまで高層化に耐えられるのかも試算すべき。
- (岸井委員長) 基地内への立入調査ができていない現状であるが、今後、地盤調査も踏まえた検討は必要だろう。
- (池田榮史委員) 西普天間住宅地区では現在、支障除去が進められている。当初から緑地として検討されていた場所は緑地として残っているが、それ以外は不発弾探査のために掘削し、土地利用に応じて元に戻す工程。石灰岩層の薄い部分の建築の高層化は難しいだろう。区画の検討はされてきたが、地質の状況を踏まえた個別の建築規制等の検討はされていないので、今後、普天間飛行場でも同様の課題がでてくることも想定される。地質条件に左右された土地利用になることは今後明記すべき。
- (岸井委員長) 普天間飛行場内は難しいにしても、近隣のボーリング調査のデータはあるのか。
- (事務局) ボーリングデータは普天間飛行場内工事関連で数カ所は確認できているが、断片的にしか把握できていないのが現状。普天間飛行場内で工事等の予定があれば、その際のボーリングデータについての情報提供も求めていきたい。
- (岸井委員長) 普天間飛行場内への立入調査の見通しはあるのか。
- (事務局) 今年度、県の文化財課が目視調査で立入りが可能になった。跡地利用計画側からも次年度以降に目視調査から申請を始める予定。
- (池田副委員長) これまでの検討になかった観点として、ライフスタイルのイメージが取り上げられているが、居住者像が広がり過ぎているところが懸念される。普天間飛行場で全ての居住者を受け入れることは難しい。居住者像は普天間飛行場の特徴や特性を受け、ある程度の取捨選択は必要だろう。公園懇談会の提言について、大規模公園の位置は周辺等も踏まえて検討が進められてきたが、それが見えにくい内容になっている。今一度、大規模公園、水と緑のネットワークについて見直し、根拠となるデータを再整理する必要がある。跡地利用のベースとなる緑の整理がなければ、先へは進めない。商業や業務等の検討は次の段階だろう。
- (又吉委員) 地権者として、支障除去、文化財、環境保全等に不安があるが、特に、地層の状況を把握することは重要だろう。滑走路部分は、場所によっては地下 2～3m までコンクリートがある部分も存在していると聞いている。安全面や環境面に考慮した返還後の作業の進め方も今後の検討では必要である。
- (宮城政一委員) 提案内容は夢のような計画だが、夢で終わらせたくないと考えている。ぜひ普天間飛行場で実現してほしい。西普天間住宅地区跡地では、普天間高校の移設に向けた用地取得が困難な状況である。並松街道の整備も何年先になるのか見通しが立たない状況である。長期的な視点で実現性を踏まえた検討も必要だろう。若者の関心を高めるための情報発信や機運醸成、例えば市民が松を植えることなども重要である。
- (中本委員) 普天間飛行場跡地に求められる新しいライフスタイルのイメージ (資料

- 1本編P15)について、沖縄の良さは温かく過ごしやすい気候でもある。これまでの沖縄では真夏日はあるものの猛暑日はなく、野外活動の可能性も十分にあり得たが、最近は猛暑日も記録している。そのような観点からも公園や緑の効果はあるだろう。参考までに、沖縄への移住者は多いが、地域行事や人間関係で断念する人も中にはいると聞いている。
- (松永委員) 普天間飛行場跡地に求められる新しいライフスタイルのイメージの想定(資料1本編P17)について、居住者像、就業者像は、県内、県外、国外であるだろうが、住宅系と商業系のどちらがコアになるか、短期滞在か長期滞在かの想定も踏まえられると良い。北谷町ではアメリカンビレッジを始めフィッシャリーナ、桑江に至るまで商業が面的に広がり短期滞在の良い例である。ライカムでは大規模商業、住宅、病院の構成であるが、住宅と病院の連携が薄く、土地利用の連携が図られていない。普天間飛行場では、緑や病院等の周辺機能と連携した、県内、県外、国外から住居系の長期滞在が適しているだろう。また、緑地の確保や建物の管理面からは戸建より高層が有効だろう。
- (呉屋委員) 今回の海外先進事例調査について、鉄道等の交通網はどう整備されているのか。
- (事務局) 調査先の都市基盤について、シンガポールで鉄道は一部建設中だが、ライダー交通も充実している。マレーシアのジョホールバルでは鉄道は駅から遠いこともあり、バス交通が中心である。クアラルンプールはさらなる鉄道網の充実を進めているところ。モノレール、地下鉄、バス等もあり公共交通機関は多種多様に展開している。
- (宮城武氏) 跡地利用のカギは大規模公園である。大規模公園の整備に対しては反対の声もあるが、反対派は減歩等を懸念しているのかもしれない。これまで大規模公園の良さは勉強させてもらってきたが、実現性も踏まえ、反対派も納得のいく計画になることを期待する。
- (宮城政一委員) 普天間飛行場跡地に求められる新しいライフスタイルのイメージの想定(資料1本編P17)について、移住者が増えることで伝統文化や地域の行事が失われることは避けたい。移住者とのまちづくりは難しいかもしれないが、綱引き等の行事を通して、移住者と地域の人との良い関係ができると良い。若者の跡地利用への関心が薄れているようであり、情報発信は今後とも重要だろう。
- (岸井委員長) 情報発信については、事務局から昨年度の成果のプロモーションビデオを用意しているので、上映後、情報発信の意見交換をしたい。
- ・平成28年度制作のプロモーションビデオを上映した。
 - ・プロモーションビデオについて事務局から資料説明を行った。
- (岸井委員長) 情報発信については、プロモーションビデオを中央、北側、南側と作成して来て、今回は緑を中心に表現したいということだろう。意見があればいただきたい。
- (小野委員) プロモーションビデオについて、シンガポールの水と緑のまちづくりのあり方は国家戦略でもあり、これらの意味について正確に伝えてほしい。また、普天間公園の部分では湧水への配慮に関する記載もあると良い。歴史・文化資源の活用事例(資料1本編P12)があげられているが、湧水は単なるアメ

- ニティ利用だけではない。例えばエナジック天然温泉アロマでは事業性を持って利用され、ラグナガーデンホテルでも利用したい意向も聞いている。活用イメージは可能性をもっと広げられると良いだろう。
- (前田委員) シンガポールは地理的なポテンシャルはあったが、もともと植生は豊かではなく、多くは外来種であり、緑も人工的なものがほとんどである。緑地の形成にあたっては、普天間飛行場の土地に持っている力（風土）を活かすことが重要であるとする。沖縄県内の観光客は今後も増加することを見込んでおり、普天間飛行場も観光地としての魅力を高め、観光客を呼び込めると良い。
- (岸井委員長) 大規模国営公園を目指す上で、地域性や管理・費用負担状況についての検討は今後必要だろう。
- (宮城政一委員) プロモーションビデオについては、公民館や成人式等の集まりの場でも上映できると良い。
- (松永委員) 普天間飛行場跡地に求められる新しいライフスタイルのイメージの想定（資料1本編P17）について、鉄軌道による効果、近接する西普天間住宅地区跡地との連携も考える必要があるだろう。例えば、医療施設で働く人より利用する人が多いことに注目し、さらに鉄軌道により他の地域と機能的に繋がりを持つイメージが持てると良い。
- (池田榮史委員) 文化財は自然に合わせて担保されるということだが、既知の文化財だけでなく、発見されていない文化財が出たときの考え方を整理しておく必要はある。また、まちのスケール感が見えにくいので、人口規模の予測も最大、最少で想定することは重要だろう。
- (池田副委員長) 次のステップに進むために、全体像をつかむことは大切である。繰り返しになるが、これまでの整理から大規模公園と水と緑のネットワークを決めること。並松街道のイメージはあるが、緑道のイメージがないので、VR（バーチャルリアリティ）などで、水と緑のネットワークの表現を盛り込むと良い。それから、鉄軌道については、国、県も検討しているところだが、跡地側からルートと駅の位置を積極的に提案していくべきであるとする。
- (前田委員) 中間取りまとめの更新の検討にあたって、今年度の検討会議で、具体的な施設等の誘致イメージをまとめることになるのか。
- (岸井委員長) 中間取りまとめの策定から時間が経過していることもあり、検討経緯を整理する必要があるだろう。次回では、これまでの検討経緯を整理し、道路や鉄軌道に対する跡地利用計画側からの提案を、関係者で共有したい。
- (小野委員) 検討にあたっては鉄道や駅についてもいくつかパターンを想定すべき。地盤や接続口、既存の道路との関係も影響は大きいのでそれらも整理できると良いだろう。
- (岸井委員長) 次回までの期間も限られているので、作業は可能な範囲内になるだろう。いずれ中間取りまとめの更新版を作成することになるのであれば、そのための準備としても今後必要だろう。
- (事務局) 次回の会議に向けて検討を進めていく。
- (岸井委員長) 繰り返しになるが、全体像を把握し直し、鉄軌道のルート、駅の位置等を含めた跡地利用計画側からの提案をつくること。道路と鉄道についての検討

は、オフィシャルには難しいとは思いますが、会議資料を非公表しても良いので、跡地利用計画側からのフラットな立場で検討することとしたい。

4. 閉会

- ・ 沖縄県企画部立津参事から閉会挨拶を行った。

以 上

(2) 第2回有識者検討会議 議事録**平成29年度 普天間飛行場跡地利用計画策定有識者検討会議（第2回）
— 議事録 —**

日時：平成30年 2月 5日（月） 14:00～17:00

場所：フェストーン研修室BC

出席者：池田孝之副委員長、池田榮史委員、宮城邦治委員、小野尋子委員、上江洲純子委員
前田光幸委員、松永力也委員、中本清委員、宮城政一委員、呉屋勝広委員、
又吉信一委員、大川正彦委員の代理：宮城武氏（岸井隆幸委員長は欠席）

1. 開会

- ・事務局から配布資料の確認と会議成立の確認を行った。

2. 報告事項

- ・西海岸地域開発整備有識者懇談会の提言（案）について

（松永委員） 普天間飛行場跡地は西海岸地域と一体で考えるのではなく、分けて考える必要がある。西海岸地域の各市町と普天間飛行場跡地で商業系と産業系の色分けなど、棲み分けを明確にし、どう連携を図るかが重要。

（池田副委員長） 西海岸地域開発のあり方についての提言（案）は普天間飛行場跡地と連携することが前提としてとりまとめられた。どのような連携を図るかは今後の取り組みである。

3. 議事

- （1）これまでの検討内容について（資料説明）

- 1) 普天間飛行場跡地利用策定に向けたこれまでの経緯
- 2) 「計画づくりの方針」の具体化に向けた取組経緯
- 3) 「計画づくりの方針」の具体化に向けた課題

（中本委員） スマートシティの検討については、防災の観点からも面的なエネルギーの自立は今後のまちづくりに必要となる。県のアクションプランも参考にしているかどうか。

（事務局） スマートシティの検討については、今後必要であると考え、中間取りまとめの後の新たな視点として追加している。スマートシティに関しては日進月歩であることから、普天間飛行場跡地において、その変化に適応することを前提に、最先端の技術を展開することと整理している。

（中本委員） スマートシティへの取り組みは、原発の無い沖縄にとって重要なこと。既に普天間飛行場と同規模の地域でエネルギー自給に取り組む事例がある。そこで計画エネルギー量や再生可能エネルギーの目標値などは、普天間飛行場跡地におけるスマートシティの検討の参考になるのではないか。エネルギー、住空間、自然環境のバランスのとれた暮らし方が跡地に望ましいと思われる。

- (池田副委員長) 提供いただいた情報は、今後の検討の参考になるだろう。
- (小野委員) 想定緑地フレーム（資料 2-2 参考編 P35）について、示されている数値の根拠に見直しが必要である。今後の検討の基礎になるので丁寧な整理をしてほしい。
- (池田副委員長) これまでの検討の整理については、必要に応じて更新すること。
- (2) 都市基盤整備の方針に関する検討について（資料説明）
- 1) 関係部局における鉄軌道の検討条件の整理
 - 2) 想定される鉄軌道のルートのケーススタディ
 - 3) 基地跡地利用における鉄軌道導入の考え方の整理
 - 4) 広域道路（中部貫通道路・宜野湾横断道路）について
- (松永委員) 鉄軌道は誰が利用するかでルートや駅の考え方も大きく異なるので、ターゲットの設定はとても重要である。現在、県において検討している鉄軌道は、誰をターゲットと想定して検討しているのか確認したい。
- (池田副委員長) 県における鉄軌道の検討では、県民のみならず観光客もターゲットにしている。なお、鉄軌道は、県の公共交通ネットワークに位置づけられるため、県民が主なターゲットになる。
- (宮城委員代理)
(事務局) 鉄軌道は、普天間飛行場跡地を外したルートの可能性も有り得るのか。交通関係の所管課において検討を行っていることもあり、その可能性は否定できない。事務局としては、本有識者検討会議の意見を跡地利用側の考えとしてとりまとめ、今後の鉄軌道側へ提供したいと考えている。
- (上江洲委員)
(事務局) 駅配置のケーススタディ（資料 3、P6）について、駅配置の 2 駅案、3 駅案が両方とも普天間飛行場跡地中央を通るルート案とした経緯を確認したい。跡地内を鉄軌道が通る場合の課題等を把握するため、中間取りまとめの配置方針図を基に、跡地利用側からの検討ルート案を提案した。なお、提案ルート案は地下水涵養や緑のネットワークの確保に配慮したものとなっている。
- (上江洲委員) ターゲットが県民であるならば、跡地東側の人口が既に多い既成市街地に近い場所に駅を設置することを考えても良いのではないかと。提案のルート案についても、派生案の可能性もあるのではないかと。
- (池田副委員長) 跡地東側の普遍的な資源が集中している区域に鉄軌道を寄せる場合、鉄軌道を地下構造とすれば、資源を保全しつつ対応することは可能ではないかと。
- (松永委員)
(事務局) 鉄軌道のターゲットに観光客も視野に入れる場合は、観光客が目的地に行けることが重要であるため、西海岸地域へのアクセスを考える必要がある。また、既存の都市モノレールとの連携方法や住み分けを整理できると良い。鉄軌道を観光客が利用することも想定し、普天間飛行場跡地と西海岸地域との移動の有り方についても今後整理したいと考えている。
- (池田副委員長) 普天間飛行場跡地は重要な交通結節点になるものと考えられる。したがって、宜野湾横断道路等との関係は整理する必要がある。
- (宮城政一委員) 市民の立場からは、鉄軌道などは普天間飛行場跡地を通ることでぜひ実現し

- てほしい。そのためにも、普天間飛行場の早期返還を求めたい。
- (小野委員) 地表部の重要な既存植生とそれを補完する地下水系は連動しているものの位置が異なるため、ルート設定にあたっては配慮が必要である。
- (池田榮史委員) 跡地内の地下水系保全を図るため、鉄軌道が地下式の島尻泥岩層を通せば環境への影響を抑えることできるのではないかと。ただし、精緻な調査による地下水系メカニズムの把握と地下式の適切な対策を講じなければ万全な保全とはいえない。
- 普天間飛行場跡地利用は、緑の中のまちづくりとして、水と緑の一体的な保全・利用の考えが重要である。また、駅の検討にあたっては、駅を中心としたまちづくりの方向性との整合や公共交通利用を中心とした沖縄県民の新しいライフスタイルを想定する必要がある。
- (池田副委員長) 県の鉄軌道の検討は、概ねのルートを検討している。概ねのルートにおける地下水や地層等を含めた詳細な検討はこれからである。跡地内における駅の配置にあたっては、宜野湾横断道路との関係が重要ではないかと。
- (中本委員) 道路景観の観点で見れば、鉄軌道の構造は地下が有効ではないかと。
- 想定地層断面図(資料3、P10)において、地下部分においても普遍的な資源の集積箇所が示されていることについて、事務局より補足いただきたい。
- (事務局) 重要な植生や歴史文化資源は、地表部に集中しているが、その生態系を補完する地下水系は、地下の琉球石灰岩層と一体であるため、保全する区域として表示している。
- また、鉄軌道を地下構造とした場合の留意点について補足する。
- 地下構造の場合、駅も地下に整備することとなる。その場合、駅上部の地層を開削することが想定される。そのため、地下水系等へ影響の少ない地下を通した場合も、駅の部分は地表部への影響が想定される。
- (小野委員) 地下構造とした場合、地下水への影響が大きいため、3筋の水脈が想定されている跡地中央部の駅配置にあたっては慎重に検討した方がよい。那覇新都心の開発の際は、地下水への影響に配慮し、道路を高架式で整備したと当時の担当者から聞いている。
- (前田委員) 中間取りまとめ以降、観光客の増加に伴い、レンタカー利用も増加し、交通渋滞等が課題となっている。交通の分散の観点から、観光客による鉄軌道利用の視点も必要ではないかと。また、鉄軌道を補完する二次交通は、居住者のみならず、観光客にも重要ではないかと。
- (宮城邦治委員) 検討の具体化を図るためには、跡地内の植生や地下構造の実態を把握し、設計条件を決定する必要がある。県には、早期の立入調査の実施を要望したい。
- (事務局) 立入調査については、次年度に実施できるよう調整している状況である。立入調査が可能となった場合は、これまでの立入調査の実績から目視調査になると思われるが、掘削を伴う調査についても求めていきたい。
- (又吉委員) 鉄軌道の検討は、交通関係の所管課で進められているとのことだが、これまでの跡地利用側の検討と整合するよう調整をお願いしたい。
- (呉屋委員) 市民の視点から、宜野湾市周辺においては、鉄軌道は2路線あってもいいの

- ではないか。
- (事務局) 現在計画案づくりが進められている鉄軌道の検討は、採算性を確保した一路線の絞込みを行っている状況である。採算性の確保された鉄軌道の路線が整備された後には、それを強化・補完する交通網を検討することは考えられるのではないかと。
- (池田副委員長) 交通関係の所管課における検討では、鉄軌道のルートは、北谷町を経由する案が推奨ルートとして示された。それを踏まえ、普天間飛行場跡地でどのルートが想定され、どこに駅の配置が想定されるのか、今後絞り込めるとよい。
- (3) 合意形成や情報発信に向けた取組について (資料説明)
- 1) 本年度のプロモーションビデオについて
- 2) これまでの取組と今後の展開
- (小野委員) PVで引用する図表は誤解のないよう出典、内容を精査してほしい。
- (事務局) 出典、内容は精査する。
- (池田榮史委員) 普天間飛行場として接收される以前は、緑豊かな環境だったことをPVに加えてほしい。
- (事務局) 普天間飛行場の過去の緑の豊かさは、原風景模型等を活用しながら、適宜PVに反映する。
- (宮城政一委員) PVは今後、子や孫、県外の方々などへ幅広く発信できるとよい。
- (松永委員) 情報発信において、今後は、収益的合意形成、法的合意形成の視点も加わるのか。
- (事務局) 跡地利用の事業手法が未確定であることもあり、そのような合意形成は時期尚早と考えているが、地権者側で県内事例の勉強会は実施している。今後、不動産の観点からの勉強会があってもよいものとする。
- (宮城代理) 若手の会の会員からは、大規模公園の整備に対して懸念する声がある。不動産の観点から勉強会等が実施できれば、理解も繋がるかもしれない。
- (池田副委員長) 跡地で目指す公園は普通の公園とは異なる。公園自体が収益に繋がる仕組みづくりが必要であり、公園内にどんな施設を配置するかが重要となる。
- (上江洲委員) 地権者は、緑の中のまちづくりがどのように価値を生むかに関心がある。地権者へ向けて、人が集まることで経済の発展に繋がり、それが土地の価値を高めるというプロセスをどう分かりやすく示せるかが重要である。その視点からすると、今年度のPVは大きな役割を担うと思われる。地権者は、緑による経済的な効果等に対する具体的な数値を求めていることから、それらを示せるとよい。
- (前田委員) PVにおいて、世界の都市ランキングが示されているが、それが跡地で目指す都市のイメージなのだろうか。癒しや安らぎなどを緑の中のまちづくりを価値として挙げるなら、森記念財団のランキングの方がイメージに相応しいのではないかと。
- (宮城政一委員) 緑の利活用の観点から、国立自然史博物館を普天間公園(仮称)に誘致することはできないか。
- (池田副委員長) 国立自然史博物館の設立について、日本学術会議で本島北部の立地を中心に検討が進められているが、普天間飛行場跡地へ分館を設立することを推奨しているグループもある。

(池田副委員長) これまでの検討経緯、鉄軌道の考え方及び跡地の情報発信について主に意見をいただいたが、今回はここで何かを決定するというのではない。鉄軌道は、道路との関係など、検討の深度化が必要とされる。また、地下水への配慮は、今後の課題として残る。次年度以降についても、引き続き検討が必要である。

4. 閉会

- ・ 沖縄県企画部立津参事から閉会挨拶を行った。

以 上

3. 関係部局の検討状況（鉄軌道）

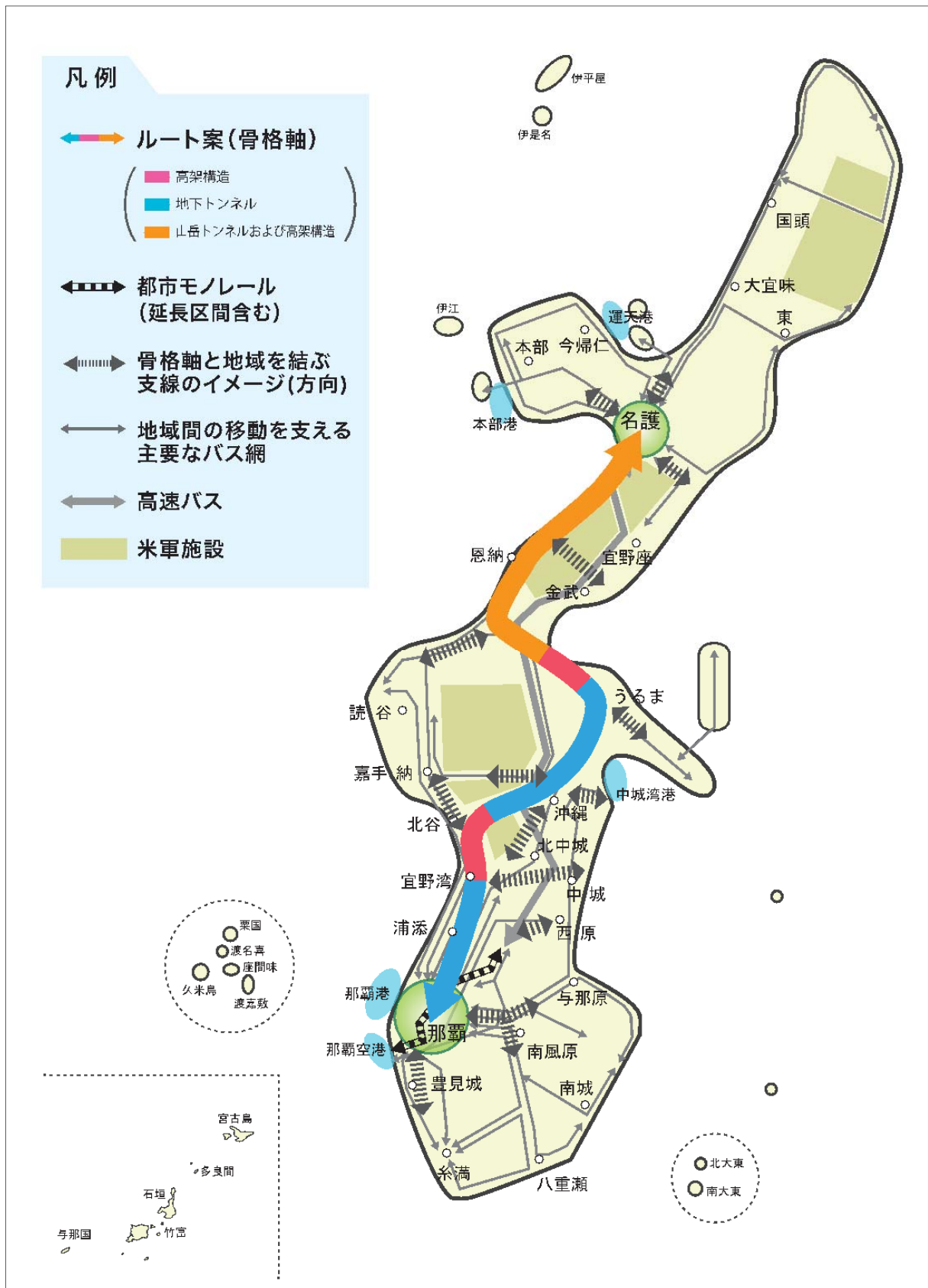
（1）ルート案の考え方

- ・第5回計画検討委員会で示された複数ルート案の比較評価を行うためのルート案及び想定構造は、以下のとおり。
 - ・第5回計画検討委員会までに想定されるルートとして、7案をとりまとめており、全てのルートで那覇～宜野湾間を通る。
 - ・那覇～宜野湾間は、国道58号または国道330号を導入空間として想定している。
 - ・第8回計画検討委員において、構想段階の推奨ルートとして、北谷町を経由する「C派生案※」を選定している。
- ※経由市町村：那覇市、浦添市、宜野湾市、北谷町、沖縄市、うるま市、恩納村、名護市
- ・平成30年2月に推奨ルート案に基づく概略計画（案）のパブリックコメントを実施し、同年3月、知事に計画書（案）を手交している。次年度、知事がルート案を最終決定する見通しとなっている。



出典：沖縄鉄軌道技術検討委員会資料（平成28年10月）

図-48 複数ルートの想定構造



出典:おきなわ鉄軌道ニュース(平成 30 年 2 月 2018 年 7 月号)

図-49 C派生案(推奨ルート)